

令和4年度
フードバンク活動強化緊急対策委託事業

実績報告書

令和5年3月
株式会社マイファーム



目次

1.目的.....	1
2. 実施体制	1
3. 専門家派遣等	2
3-1. 目的	2
3-2. 実施内容	2
3-3. 実績	4
3-4. 考察	4
4. ネットワーク強化事業.....	6
4-1. 目的	6
4-2. 実施内容	6
4-3. 実績	7
4-4. 考察	14
5. 事例集について	15
5-1. 目的	15
5-2. 実施内容	15
5-3. 実績	16
5-4. 考察	16
6. 情報発信について	17
6-1. 目的	17
6-2. 実施内容	17
6-3. 実績	18
6-4. 考察	20
7. 総括	20
8. 提案	21
添付資料	23

1. 目的

フードバンク実態調査によると、運営上の課題である上位3つは、資金不足、人手不足、食品保管倉庫や冷蔵庫などの設備や配達車の不足であった。また団体数は、2015年以降急速に増加しており、2023年2月現在、農林水産省のホームページでは215のフードバンク団体が登録している。さらに、当事業を通じてフードバンク活動をおこなっている団体を含めると300を超えている。運営の実情として、ボランティアで運営されている団体は全体の50%で、週1回～数回の頻度での運営である。活動実績の浅い1年から3年未満の団体も多くみられ、新設団体の多くは、既存のフードバンク団体との繋がりが限定的で、ノウハウや知見の共有が十分になされていない現状が確認できた。

このような状況のなか、継続かつ安定した活動を推進していくためには、小規模団体の活動を安定かつ大きくしていくことは基本としつつ、地域の中核団体を中心とした受け皿（ネットワーク）を拡充しお互いの活動やリソース不足を補完する関係性や連携基盤をつくることが重要であると位置付けた。なぜならば、現状の活動基盤で食品取扱企業へ食品提供を働きかけても、食品を適切かつ効率的に分配できない状況が予想できるためである。

本年度事業においては、専門家派遣事業、ネットワーク強化事業、事例集作成を前述の観点から行い、専門家派遣においては、単発の派遣にとどまらない、知見の集約と伝播を進めた。共通する課題に関しては基礎的な動画の作成及び先行フードバンク団体への視察を行った。また、ネットワーク強化においては地域ごとの発展モデルを土台として、地域のフードバンク団体自らが、情報交換会を企画および実行することで、信頼関係の構築と実行力のある体制作りを実現した。

2. 実施体制

事務局を株式会社マイファームが担い、フードバンク活動および食糧支援の実情に通じている4団体で構成されたワーキンググループを設置した。4団体は、セカンドハーベスト・ジャパン、全国フードバンク推進協議会、全国食支援活動協力会、パブリックリソース財団とし、効果的な事業設計と波及効果について検討し、実行した。また、ネットワーク強化事業では、地域の実情やニーズに精通し、かつ中核的な役割を担う11団体に情報交換会の企画及び運営を委託し、地域性に即したネットワーク強化を行った。

3. 専門家派遣等

3-1. 目的

フードバンクが抱える課題やニーズに対しその解決に資する様々な分野の専門家を、全国のフードバンク団体に派遣することにより、食品の取扱量拡大等に必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指した。

3-2. 実施内容

1) 専門家派遣等（事務受託含む）

主に、フードバンク活動の向上と運営能力の向上について課題を抱えるフードバンク団体に対して、事務局がヒアリングを実施した上で、課題解決に資する以下の要件を満たす専門家を派遣した。専門家は、オンラインと現地訪問を併用しながら、個別具体的な取り組みの推進にあたった。登録された専門家は50名にのぼった。

専門家の要件

以下のうち、1つ以上を満たすこと

1. フードバンク活動団体における従事経験が原則3年以上あること
2. 資金獲得(寄附金、クラウドファンディング)に必要な知見を有すること
3. 食品企業における食品の保管・管理等の従事経験が原則3年以上あること
4. 子ども食堂等への食品提供活動の経験が原則3年以上あること
5. フードバンクに関する指導・研究の経験が原則3年以上あること
6. NPO法人等の組織運営(定款、事業計画、経理等)に必要な知見を有すること

2) 研修動画の作成

個別団体への専門家派遣等を進める中で、各団体に共通する課題については、集合研修で知識を学び、その上で専門家の指導・助言を受けたほうがより効果的だと考えた。そのため、以下の3つのテーマについて専門家に30～45分ほどの講義を実施してもらい、オンライン講座として本事業のWebページ上で配信した。

- ① 品質・衛生管理
- ② ファンドレイジング（資金調達）
- ③ フードバンクの福祉的役割

Webページ：<https://myfarm.co.jp/foodbank/jigyo/senmonka-haken/kenshu/>

3) 視察

フードバンク活動が持続的に発展していくための活動内容や運営形態が活動理念や地域性の違いにより多様であることが再認識される中、他団体の活動を見聞きし学ぶ必要性を感

じ、各地域の中核的な役割を担うフードバンク団体への視察を企画した。視察においては、フードバンク活動に関する見識を広めて自組織の活動に活かすだけでなく、複数のフードバンク団体間での相互理解を深め、将来的な連携の基礎を築くことを狙いとした。計3回の視察を企画した。視察内容は事例集に掲載した。視察後のアンケートでは88.9%が「期待どおりだった」と回答し、フードバンク団体のニーズに沿った企画と実施がおこなわれたことが確認できた。

視察先

① 認定NPO法人フードバンク山梨

日時：2023年1月27日 13時～17時

参加：16団体から26名

視察ポイント

- (1) 多様かつ蓄積してきたファンドレイジングによる運営基盤の安定
- (2) 他機関連携（行政、社協、小学校、中学校等）による要支援世帯の早期発見
- (3) 倉庫拡大による効率的な保管、管理、分配とボランティア活用

② NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク

日時：2023年1月28日 14時～18時

参加：6団体から9名

視察ポイント

- (1) 全国的にも唯一の県域フードパントリーネットワーク及び加盟団体への視察。
加盟団体は埼玉県内70以上のフードパントリー団体
- (2) 川越市におけるお寺、企業、商工会・まちづくり会社（商業施設）との連携事例。説明会にはまちづくり川越が参加予定
- (3) お寺でのパントリー活動の視察

③ 認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

日時：2023年2月21日 13時～17時

参加：13団体から21名

視察ポイント

- (1) 関東圏におけるフードセーフティネットの拠点づくりと運用
- (2) 適正配分を目的とした寄贈食品を自ら選択する仕組み
- (3) 業務効率化ツールの活用（在庫管理、ボランティア管理等）

また、全国から集まった団体を取り組みや意見、課題を共有し今後の活動や方針に活かすことができる。

3-3. 実績

企画提案時に設計した期待される成果について実績を以下に記載した。概ね全ての項目を達成することができた。

成果 (提案書)	検証方法	成果 (事業終了後)
フードバンク44団体に累計132回の専門家が派遣される	専門家の支援実績報告書	- 派遣団体数：63団体（達成率143.2%） - 派遣回数：479回（達成率363.1%） - 事務受託を除いた派遣回数：203回
専門家により適切な助言やサポートが得られた	フォローアップ・アンケートにより回答された専門家の質や回数、派遣時間に関する満足度が70%以上	- 専門家のマッチング精度について「適切」と回答したのは95.7% - 専門家の評価について「満足」と回答した割合 -課題の見立て 93.6% -課題解決のスキル 91.5% -円滑なコミュニケーション 85.1% -助言後のフォローアップ 68.1% - 専門家の派遣期間について「適切」と回答したのは63.8%、「短い」と回答したのは34.0%
課題解決に向けて前進が見られた	フォローアップアンケートにより課題解決が前進したと回答が得られた割合が70%以上	- 専門家派遣を通じて、全ての団体が課題解決において成果を得られたと回答した。 - 得られた成果の上位3つは以下のとおり -課題の可視化 78.7% -事業目標やアクションの明確化59.6% -事業の見直しや整理 51.1%
食品取扱量の増加 (参考資指標)	フォローアップアンケートにより昨年の同月に比較して食品取扱量の増加が見られる	2021年度の食品取扱量の実績と2022年度の推計量とを比較し、取扱量が増加した団体は85.2%、平均して1団体あたり11.8トン増加

注1) フォローアップアンケートは、専門家を個別に派遣された57団体に送信し、47団体（82.5%）から回答を得た。

注2) 食品取扱量の増加については、月ではなく年間の取扱量を比較した。

3-4. 考察

専門家派遣等では、以下の3つを狙いとしていた。

1. 適切に専門家派遣事業が実施されることで
2. フードバンクの運営上の課題の解決に向けて前進が見られ、その結果として
3. 食品取扱量が増える

そもそもの専門家派遣のニーズについては、派遣回数の実績からわかるように、当初見込んでいたニーズよりも多くあった。特に、立ち上げから設立3年程の団体が割合としては多く、インターネット等で情報収集をしながら運営してきたが、この機会に資金調達、企業開拓、衛生管理などについて専門家から学びたいという声が多かった。一方で、取扱量も50トン以上で5年以上の活動歴がある団体は、持続的な運営のための事業戦略の策定、資金調達、組織化などに課題を抱えていた。

本事業では、団体が抱える課題に対して適切な専門家を派遣するために、全ての申込団体に対して事前ヒアリングを実施し、団体の活動や抱える課題を専門家に共有した上でマッチングを行った。その結果、マッチングについて95.7%が「適切」だったと回答し、90%以上の団体が専門家の課題の見立てや課題解決スキルに「満足」だと回答した。全団体が専門家派遣を通じて成果が得られたと回答し、具体的な成果は以下の表のとおりである。尚、これらの課題解決が食品取扱量の増加などフードバンク活動の発展につながったかどうかは中長期的に把握していく必要がある。

得られた成果	数	割合
課題の可視化	37	78.72%
事業目標やアクションの明確化	28	59.57%
事業の見直しや整理	24	51.06%
スタッフの知識・技能の向上（人材育成）	15	31.91%
事業運営・管理体制の強化（マニュアル作成・オペレーション標準化等）	14	29.79%
広報・営業力の強化	14	29.79%
中長期事業計画の作成	11	23.40%
財務・資金繰りの改善	11	23.40%
運営スタッフやボランティアの確保・適切な配置	11	23.40%
地域の行政や他団体との連携促進	8	17.02%
新規企業の開拓・食品寄贈元の増加	7	14.89%
食品寄贈先（施設・困窮世帯等）の発掘・アウトリーチ	7	14.89%
経理・労務の仕組み化・改善	7	14.89%
衛生管理の改善	7	14.89%
法人格に関する検討点の解消（NPO法人の取得等）	5	10.64%
成果を感じられなかった	0	0.00%
総計	47	

以上のように意図していた成果は概ね達成できたといえる。

最後に、本事業がフードバンク団体の活動発展により貢献するために、見えてきた2つの課題を最後に述べる。一つ目はフォローアップアンケートや専門家の報告書に記載があった、専門家派遣後の継続的なフォローアップの実施である。今回の専門家派遣では、課題解決の方向性や糸口が見え、実行の初期段階までのサポートが多かったため、実行の過程でも専門家によるアドバイスを求める声が多かった。それが、専門家の派遣期間が「短い」と回答した団体の主な理由となっている。

もう一つの課題は専門家の知識や専門性を集合知とし、より多くの団体がアクセスできる仕組みをつくることである。具体的には今年度事業で実施した研修動画等のコンテンツをより充実させ、活用のための仕掛けを作ることが必要である。今年は、専門家が団体の実情に即した助言をおこなう手前の基礎知識が不足している団体も多く、専門家が同じ説明を異なる団体で繰り返さねばならないケースが散見されたため、専門家派遣を効率的かつ効果的にこなうために、資金調達などの資金調達については、このような取組が有効であると考ええる。

4. ネットワーク強化学業

4-1. 目的

全国にフードバンクネットワークを構築、強化することで地域の面としての受け皿、「持続的・発展的なネットワーク」を拡充することを目指す。

4-2. 実施内容

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

ブロックごとの情報交換会を通じた地域フードバンクネットワーク作りを実施した。

- (1) 中核団体への打診
- (2) ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結（計11団体と契約締結）
- (3) 各ブロックにて情報交換会等の実施（計32回の情報交換会を実施）
- (4) 旅費、交通費の支払
- (5) 効果検証、報告書の作成

2) 全国ネットワークの構築

全国シンポジウムを通じた全国フードバンクネットワーク作りを実施する。シンポジウムの様子はオンラインでも同時配信を行い、他地域からも参加が可能な仕組みとした。

◆ 開催場所：東京（浜松町）

◆ 対象：フードバンク、食品関連企業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業）必要に応じて、農林漁業者、子ども食堂、社会福祉協議会、都道府県、市町村等

◆ 内容：

- ワーキングチーム及び中核団体によるパネルディスカッションの開催（優良事例や、課題に対する解決策の提示等）
- グループディスカッションを実施（オンラインの場合は、ブレイクアウトルーム等を活用し、参加者を少人数に分け、意見交換をしやすいとする）
- 議論内容を踏まえ、フードバンク業界が食糧支援の送料を増やすために取り組むべきアジェンダを共有

以上の情報交換会の内容は本事業Webページから閲覧可能である。

<https://myfarm.co.jp/foodbank/jigyoku/network/>

3) 食品及び農産物取扱量の拡大の検証と実証

ネットワークが持つ機能として、地域内の余剰食品の循環がある。本事業では、弊社の農家や食品事業者とのネットワークを活用して、その循環をつくる実証実験を行った。具体的には、以下の二つである。

- 全国を対象として、主として地方における第一次産業および食品関連事業者への食品提供意向に関する調査を実施し、提供意向がある事業者のリスト化を作成した。
- 青果物流通の卸売市場におけるフードロスについて検証を行った。流通段階のどこで青果物のロスが構造的に発生しているかを調査し、有効な打ち手として市場流通の活用が見込まれたことによって、実証を行った。

4-3. 実績

1) ブロックごとのネットワーク強化（構築を含む）

全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

成果（提案書）	検証方法	成果（事業終了後）
ブロックごとの企画が策定されている	企画書	11の中核団体において企画書が策定された。
ブロック内の関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見が集約されている（必要性や有すべき機能など）	ヒアリング・アンケート	11の中核団体により情報交換会を通じた「関係団体からのネットワークに関するニーズ・意見」が記載された報告書が提出された。
ブロックごとに連携・情報交換の場が最低2回開催されている	情報交換会の議事録 ※開催日時・場所・参加者・発言記録等	計32回の情報交換会を実施。そのうち、24回仕様達成、8回が仕様未達成。 - 上記24回（仕様達成）に係わる情報交換会の報告が提出されている。（添付資料を参照）

また、前述の実施内容に照らし合わせて実績を述べる。

（１）中核団体への打診

本事業において、仕様書で規定されている全国9ブロックを以下11ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象としたフードバンクネットワーク強化事業を実施した。中核団体への打診は2022年7月から開始し、すべての候補団体に対し 1.事業概要及び実施計画書作成、2.契約に関する説明、3.質疑応答及び意見交換に関する打合せを実施した。（団体ごとに約2回）



（２）ブロックの企画を策定及び中核団体との契約締結

候補団体から提出された実施計画を精査したうえで、中核団体として適正だと判断した以下の11団体と業務委託契約を締結した。（但し、九州ブロックに関しては、中核団体の規定により業務委託契約が締結できないという事情から、中核団体ではあるが契約としては締結せず弊社の業務と連携するという形で事業を実施）

11ブロックの対象地域・県、及び中核団体名

ブロック	対象地域・県 ※声掛けを実施した地域	中核団体
北海道	札幌（全土に声がけ）	フードバンクイコロさっぽろ
東北	青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島	東北フードバンク連携センター
関東-1	埼玉	埼玉フードパントリーネットワーク
関東-2	茨城、栃木、群馬	フードバンク茨城
北陸	富山、石川、福井	フードバンクとやま
近畿-1	農政局と相談の上、対象団体に声掛け	フードバンク滋賀
東海	静岡、愛知	フードバンクふじのくに
中国四国1	岡山、広島、山口	ハーモニーネット未来
中国四国2	徳島、香川、愛媛、高知	フードバンクとくしま
九州	福岡	福岡県フードバンク協議会
沖縄	沖縄	フードバンクセカンドハーベスト沖縄

（３）各ブロックにて情報交換会等の実施（目標計20回：仕様を満たす情報交換会）以下の通り、情報交換会の開催は全国で計32回（仕様達成：24回、全国シンポジウム1回を含む、仕様未達成：8回）となった。

ブロックごとの情報交換会の開催状況

9ブロック 農林水産省 仕様	11ブロック 本事業提案	情報交換会等の開催実績
北海道	①北海道	仕様達成：1回（12/14） 仕様未達成：1回（11/18）
東北	②東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島）	仕様達成：1回（11/30） 仕様未達成：1回（12/1）
関東	③関東1（埼玉）	仕様達成：3回（9/23、10/8、11/29） 仕様未達成：2回（9/20、9/22）
	④関東2（群馬、栃木、茨城）	仕様達成：1回（2/13） 仕様未達成：1回（12/19）
北陸	⑤北陸（富山、石川・、福井）	仕様達成：1回（11/22）
近畿	⑥近畿（農政局と相談の上、対象団体に声掛け）	仕様達成：2回（1/18、2/8）
東海	⑦東海（静岡、愛知）	仕様達成：5回（1/11、1/19、1/25、1/30、2/15）
中国四国	⑧中国四国1（岡山、広島、山口）	仕様達成：2回（11/24午後、夜） 仕様未達成：2回（12/19、2/8）
	⑨中国四国2（徳島、香川、愛媛、高知）	仕様達成：4回（11/25、12/21、1/16、2/22）
九州	⑩九州（福岡）	仕様達成：1回（11/29）
沖縄	⑪沖縄	仕様達成：2回（11/24、2/1） 仕様未達成：1回（11/22）
全国シンポジウム	全国	仕様達成：1回（2/22）
	合計	計31回 -仕様達成：24回 -仕様未達成：8回

（４）旅費、交通費の支払

上記情報交換会への参加者の旅費、交通費の支払に関しては、事前に参加申込いただいた方の中で、中核団体がフードバンク支援関係者と認めた人を抽出し、さらに該当者に対し「旅費、交通費の支払」に関する希望の有無を確認し対応した。
最終的には支払を希望された方の中で「当日実際に会場に赴き、領収書の確認が取れた方（別途提出）」すべてにおいて、弊社からの支払を完了した。

（５）効果検証、報告書の作成

各地域ブロックの中核団体からは、情報交換会の記録として「情報交換会報告書」に整理し提出いただいた。（別途提出）効果検証については実績報告を参照。（別途提出）

2) 全国ネットワークの構築

全ての項目において企画提案時に掲げた成果を達成した。

成果（提案書）	検証方法	成果（事業終了後）
全国シンポジウムへの フードバンク団体数20、 受領団体参加数15、 食品企業参加数5	記録、アンケート	- 参加者数 計151名 (属性別内訳、以下実数) -フードバンク団体 106団体 -受領団体（子ども食堂等） 29団体 -中核団体 10団体 -食品企業 5社
新たな連携、ネットワー クの数10	事後ヒアリング、アンケ ート	事後アンケートにて「本シンポジウムを通じて、 新たな出会い・つながりはありましたか？」と いう設問に対し「あった」と回答のあった参加者 は17名
食糧支援の総量を増やす ための共通アジェンダの 作成	共通アジェンダ	全国シンポジウムでの議論を経て、今後の取り組む べき課題を以下のように整理した。 - 前提として様々な規模、考え方、立場のフードバ ンク団体がありそれぞれの違いを認め合いながら 連携をしていくことが不可欠。同時に、フードバ ンク団体としては企業や個人からの食料品寄贈は 避けては通れない為、フードバンク団体と名乗り 活動していくからには最低限の基準を守っていく 必要がある。また、持続的に活動していくため には、団体の基盤強化は不可欠となってくる。 - 食品衛生管理に関しては、食品衛生法及び食品関 連企業の最低管理ルール（倉庫、事務所、トイレ 等の清掃など）を順守する。 - 資金調達（基盤強化の要）に関しては、助成金は 基盤強化となるような資金の使い方をし、持続 可能な組織運営につなげていく。（ウェブサイ トのリニューアル、寄付受け皿の設置・強化、企業 からの信頼性の向上、ネットワークの拡充など） - 地域内連携・他団体とのネットワークに関しては、 単にネットワークリストに団体名が掲載されてい たり参加している状態に意味があるわけではなく、 顔の見える関係性、気兼ねなく連絡ができる関係 が重要。 - 総じて中核団体として今後目指す1つの形として は、ネットワークが共同募金の様な形で中核団体 と参加団体と一緒に資金調達をしていくことや、 活動費を最小化するよう食品の物流・融通の仕組 をつくり、地域における持続可能な各団体・業界 の役割分担をしていく。（企業や社会福祉施設・ 行政が倉庫を提供し、企業は拠点に物資を届け、 活動団体が中間拠点に取りに行く、中核団体は全 体調整及び行政へアプローチするなど）

以下の通り、シンポジウムを通じた全国的なフードバンク団体同士のネットワークの構築を実施した。

◆ シンポジウム概要

・ 日 時：2023年2月22日（水）13：00～17：00

- ・場 所：YoutubeLIVE/ZOOM
- ・対 象：食料品取扱い団体（フードバンク、フードパントリー、子ども食堂等活動団体）、食品関連企業
- ・定 員：300名
- ・参加者：157名、141組織

（内訳：人数）

会場参加者数：36

オンライン参加者数：121

===

計157名

（内訳：組織数）

フードバンク団体：106

企業：13

中核団体：10

学術機関：6

その他団体：6

===

計141組織

※中核団体の1つであるフードバンクとくしま（中国四国2ブロック）は、当日に地域ブロックの情報交換会開催により欠席

※上記、参加者数及び参加組織数（企業含む）からは農林水産省及びマイファームの関係者は除いた

- ・内容 ※詳細の記録に関しては別途提出した議事録をご参照ください

【開会】（YoutubeLIVE）

13:00～13:35

開会の挨拶・注意事項

農林水産省担当者からの挨拶

マイファームから今期事業の分析及び中核団体の役割について

【第一部 事例発表】（YoutubeLIVE）

13:35-14:55

発表①「県を越えて組織化されたネットワークモデルと展望」

一般社団法人東北フードバンク連携センター／阿部 知幸 氏

発表②「県域のネットワーク／団体間の連携やネットワーク」

一般社団法人福岡県フードバンク協議会／事務局長 向居 秀文 氏

発表③「ボランティアのネットワーク」

NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク／理事長 草場 澄江 氏

発表④「ボランティア団体からの発展」

認定NPO法人 フードバンク山梨／理事長 米山 けい子氏

【第二部 分科会：グループディスカッション】（YoutubeLIVE（テーマ①）/ZOOM（テーマ②・③）

15:10-16:20

テーマ①フードバンクの信用性の担保

話題提供者：セカンドハーベストジャパン／政策提言担当マネージャー 芝田 雄司 氏

公益財団法人 日本フードバンク連盟／近藤 智 氏

キューピー株式会社 広報・グループコミュニケーション室／社会・食育チーム
前田 淳 氏

テーマ②安定した財源の確保

話題提供者：認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ／大野 覚 氏

公益財団法人 パブリックリソース財団／代表理事 岸本 幸子 氏

テーマ③地域内フードバンクの連携の仕組み作りや方向性

話題提供者：全国フードバンク推進協議会／代表理事 米山 廣明 氏

一般社団法人 全国食支援活動協力会／専務理事 平野 覚治 氏

【第三部 全体共有及び総括】（YoutubeLIVE）

16:35-17:00

3つの分科会からの報告

総括 全国フードバンク推進協議会／代表理事 米山 廣明 氏

最後に、全国シンポジウム開催の他に、本事業全体を通じ、地域のフードバンク中核団体の関係者や、全国的にフードバンク団体へのネットワーク強化及び組織基盤強化等の支援活動を展開する全国中間支援団体（全国フードバンク推進協議会等）の関係者に専門家登録していただき、全国のフードバンク団体及び情報交換会に登壇、交流してもらうことで、全国的なつながりづくりに寄与した。

3) 食品及び農産物取扱量の拡大の検証と実証

食品寄贈の障壁となる流通に焦点をあて、地方部にある3社の食品事業者から規格外の青果を都内のフードバンクに寄贈する物流の実証実験をおこなった。寄贈食品は以下のとおりである。

- 沖縄県産いんげん 110kg
- 岩手県産マッシュルーム 10kg
- 長野県産りんご 100kg

結果として、市場流通を活用することにより、宅配便よりも大幅なコスト削減が実現でき、市場から受託先までの配送も通常業務の範囲内であることから、鮮度維持とコストメリットの双方において有効だと確認された。詳細は添付資料を参照。



沖縄県産のいんげん



岩手県産のマッシュルーム



長野県産のりんご

4-4. 考察

上手くいった点は以下のとおりである。

- 仕様達成した情報交換会（24回）の開催回数が当初計画の数（20回）を上回った。
- 食品関連企業が参加していなかったなどの理由で仕様は達成しなかったが盛会のうちに終わった未達成の情報交換会が8回開催され実質的なネットワーク強化につながった。
- ほとんどの地域でフードバンクにおける実質的なネットワークは存在していなかったが（一部、農政局が実施する過去の情報交換会で顔を合わせたことがある程度）、本事業を通じ、確実に地域で活動するフードバンク団体同士の関係性を築くことができた。
- 情報交換会を通じ、具体的に企業との連携につながり、団体同士の連携が生まれ、食料品の流通量が向上したと考えられる。（別途提出の事例集を参照）
- 全国各地の農政局にも情報交換会に参加していただき、農政局と各地区ブロックとの顔の見える関係性の向上につながった。
- 専門家として登録・登壇した全国規模のフードバンク中間支援団体（全国フードバンク推進協議会等）と中核団体及び参加団体とのつながりが多く生まれた。

一方で、改善が必要な点は以下のとおりである。

- 契約時に中核団体に作成してもらった実施計画書の内容（会議のスケジュールや議題）から、実際開催した会議の内容に変更が多かった。理由は、中核団体もはじめて地域のネットワーク形成に着手する団体が多く、参加団体等のニーズを事前につかみ取りづらかったこと、弊社の当初の中核団体に対する指示が緩かったこと（団体や地域の実情に沿った情報交換会を柔軟に開催して欲しかったこと）が挙げられる。
- 全国的な新型コロナウイルスの感染蔓延により、情報交換会の開催が想定以上にオンライン開催となった。
- 中核団体／地域ネットワークでの食品管理マニュアル等の作成や情報発信ツール（ウェブサイト等）の構築を想定していたが、多くの地域がネットワークづくりの初期段階にあり、参加者の相互理解、課題の洗い出し、今後の対策の検討に留まり、ネットワークとしてのアウトプット／制作物作成にまでには至らなかった。



北海道では、フードバンク関連団体同士がお互いの活動内容や悩みを共有し、課題解決に向け連携していき、ネットワーク強化事業が実施されました。本事業では、北海道各地で活動するフードバンク団体の情報共有や各団体への視察を経て、シンポジウムを開催、ネットワーク構築向け大きな一歩を踏み出すことができました。

広い北海道ならではの課題 ネットワーク構築で解決を目指す

NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ

札幌市で活動するNPO法人フードバンクイコロさっぽろ（以下イコロ）。代表の片岡有香子さんは幼少期を十勝で過ごし、農作物が日々廃棄される様子が記憶に残っていたと言います。大学卒業後に就職した飲食店でも食品ロスの多さを目の当たりにし、食料を必要としている人に届け循環させる仕組みを作ることはできないかと団体を設立しました。

イコロの主な活動は、企業などから提供を受けた食料の福祉施設や子ども食堂などへのマッチングをはじめ、子育て世帯への食料の発送、ひとり親世帯へのパントリー活動などを行っています。

設立当初は少量の農作物などから始まり、現在は個人から月に約200kg、企業からも約20kgの提供を受けるようになりました。

札幌市内の事務所兼倉庫には食料がところせましと並べられ、需要の多さを物語ります。これらは各家庭へ発送されるほか、登録している施設や団体へLINEで情報を共有することで、迅速なマッチングが可能となっています。



NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 団体概要			本事業での支援実績	
所在地	北海道札幌市	2021年度実績	専門家派遣：2名	
代表者名	代表 片岡 有香子	取り扱い量 362トン	ネットワーク準備会：4回	
設立年	2018年	（うち5割のフードバンクからの提供量 209トン）	シンポジウム含む）	
スタッフ数	有給4名/ボランティア70名	食料提供者 企業 約30社	視察・ヒアリング：12団体	
活動日数	週5日	食料提供先 約50団体/約700世帯		
https://foodbank-ikorapporo.themedia.jp				

孤立支援のはずが 自らの孤立状態に気付く

これまで自団体の活動に専念してきた片岡さんですが、北海道全体のフードバンク活動を見渡したときに課題に気が付いたと言います。

北海道には現在19のフードバンク団体がありますが、ネットワークの役割をもつ団体がなく、北海道という広さもあり、お互いの連携が希薄なまま活動を続けていました。それぞれどんな悩みがあり、どのように解決しているのかなど共有できる場がありません。「フードバンク活動で貧困家庭などの孤立を防ぐ活動をしているはずが、私たち自身が孤立状態にあることに気が付いた」と片岡さんは話します。

さらに「フードバンク団体同士の連携が進んでいないことから、寄贈される食料を取り合うような形になることもある」と課題点を話します。また北海道は土地精産作物の提供が多い地域もありますが、他地域と連携することで、こうした量り解凍できるのではないかという思いも、「フードバンクに関わる団体が協力し合う関係性をつくってきたい」と今回のネットワーク構築事業がはじまりました。

ネットワーク構築のため 北海道内外の団体視察と準備を

団体の連携に向け、まずは「ネットワーク準備会」を開催、さらに関連団体や企業・行政を対象にしたシンポジウムを開催することに。

2022年8月に開催された第1回となる準備会には道内の8団体が参加、それぞれ課題を共有する中で参加者の一人は「時期により食料の量や種類にムラがある。他団体と連携することで、各団体が補い合い安定した在庫を確保できたら」と連携への期待を

- ① NPO法人 ハンズハート北海道（札幌市）
- ② NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ（札幌市）
- ③ フードバンク札幌（NPO法人 札幌市福祉生活支援センター）（札幌市）
- ④ 一般社団法人 北海道社会問題支援研究所フードバンク事務局（札幌市）
- ⑤ 一般社団法人 フードバンクセンター（札幌市）
- ⑥ フードバンク恵庭（NPO法人 ワークスコープ）（恵庭市）
- ⑦ NPO法人 フードバンクネットワークもったいないわ・千歳（千歳市）
- ⑧ フードバンク千歳すまいるはーと（千歳市）
- ⑨ フードバンクとまこまい（NPO法人 ワークスコープぽっぽ）（苫小牧市）
- ⑩ フードバンクゆめみ（釧路市）
- ⑪ 済生会フードバンク（済生会小樽病院）（小樽市）
- ⑫ フードバンク道南協議会（NPO法人 ワークスコープ）（函館市）
- ⑬ 一般社団法人 北海道国際交流センター（函館市）
- ⑭ フードバンクワーカーズコープ（NPO法人 ワーカーズコープ）（旭川市）
- ⑮ フードバンク旭川（NPO法人 ビーシーズ）（旭川市）
- ⑯ フードバンク豊富野（NPO法人 いこい）（豊富野市）
- ⑰ とちふろフードシェアネットワーク（帯広市）
- ⑱ フードバンク音見（音更町）
- ⑲ フードバンクくしろ（NPO法人 ワーカーズコープ）（網走市）



▲視察先では、食料の分類・管理方法も見学。

語りました。

ネットワーク準備会と並行して、道内のフードバンク団体の活動状況把握やネットワーク事業の説明のため、各地域への視察を開始。2022年10月から11月にかけて10団体を訪問し、それぞれの団体の活動状況や悩みなどをヒアリングしました。

「個別に相談を交えてじっくり話せたのは大きな成果。設立の経緯や代表の想いなども知ることができた」と片岡さん。信頼関係の構築に向け大きな一歩を踏み出しました。

これらのネットワークづくりでは、専門家主導事業もあわせて実施しています。道内のフードバンクや困窮者支援団体に詳しい、NPO法人コミュニティワーク実践センターの佐渡洋子さんがネットワーク構築をサポート。さらに、事務局の運営支援として、NPO法人シミズサイズの柏木輝恵さんが助言や立ち上げ準備の支援を担いました。

また先進事例を学ぶため、道外の団体への視察も実施。行政や社協、NPOなど10を超える団体が協力し設立された、認定NPO法人フードバンクふじのくに（静岡県）を訪問しました。倉庫やフードドライブを見学し、団体同士がどのように協力し合い取り組んでいるか学びました。



5-3. 実績

企画提案時の成果を達成した。

成果 (提案書)	検証方法	成果 (事業終了後)
事例集	事例集データの納品	仕様を満たした事例集を納品した。
事例集の配布数 (メールでの送付やダウンロード数を含む)	冊子の配布数、メールでの配布数、ダウンロード数などを合わせて300以上の方々に配布する	事例集のWebページを、本事業を通じてリスト化した全国のフードバンク団体および子ども食堂、パントリー団体、社会福祉協議会など食糧支援を展開している317団体へ展開した。

5-4. 考察

本事業による31の課題解決の事例を掲載することが出来た。インタビューをする中で、専門家の助言を受けて発信を強化した結果、寄付につながった事例や、情報交換会でつくられた関係性が新たな食品寄贈につながった事例などが報告され、他地域や他団体の取組の参考になる事例が掲載されている。一方で、実際のフードバンク活動のヒントとなるよう事例の有益性を高めていくためには、自団体にあった事例を参照し実践しやすくなるよう、団体

の発展段階、規模、活動地域に応じて情報を編集、類型化する必要性が認識された。そのためは、専門家や全国組織とのネットワークを活用し、フードバンク運営やネットワーク構築に知見があるメンバーと意見を交わしながら、全国を取組を抽出し、分析することが求められる。

6. 情報発信について

6-1. 目的

本事業の取組み、進捗状況、成果物を社会にホームページ等で広く発信することで、フードバンク活動における関心を高めると共に、フードバンク団体が受け取った情報をきっかけに活動の質を向上することを狙いとする。

6-2. 実施内容

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

(内容)

- ・ 本事業の説明
- ・ 専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)
- ・ ネットワーク事業の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)
- ・ ネットワーク事業で展開されるイベントの告知(情報交換会)
- ・ 全国シンポジウムの告知
- ・ 本事業によるフードバンクの課題解決策の事例

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会、シンポジウムの周知や告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。

6-3. 実績

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

内容	達成状況	備考
・ホームページの作成（契約から30日以内）	○	
・本事業の説明	○	
・専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)	○	
・ネットワーク事業の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)	○	
・ネットワーク事業で展開されるイベントの告知(情報交換会)	○	
・全国シンポジウムの告知	○	
・本事業によるフードバンクの課題解決策の事例	○	

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

専門家派遣を希望するフードバンク団体を対象に、事業説明、手続き方法を明示したうえで、ホームページの申込フォームを通じ申請者を募集した。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会、シンポジウムの周知や告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

全国で開催される情報交換会やシンポジウムの告知を会の開催内容が準備でき次第すみやかにホームページに掲載したことにより（情報交換会等の開催合計回数÷事業期間月数＝月3回以上）、とくに誰でも参加可能なシンポジウムに関しては、主催団体の関係者、その知人・友人に留まらず、多様な団体や個人の参加につながった。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。

本事業の取組みに係る報道が、弊社が把握しているだけでも8件以上のメディアで情報発信をおこなった。

ブロック	メディア名	タイトル	掲載日
北海道	北海道新聞	フードバンク全道つながろう 「イコロさっぽろ」 連携組織設立へ14日シンポ	2022年12月8日 https://www.hokkaido-np.co.jp/article/772349
	PR TIMES	北海道フードバンクのネットワークについて考えるシンポジウム	2022年12月2日 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000113110.html
東北	NHK岩手NEWS WEB	フードバンクの運営についての研修会 盛岡市で開催	2022年11月30日 https://www3.nhk.or.jp/news/morioka/20221130/6040016179.html
関東	NHK山梨NEWS WEB	全国のフードバンク団体「フードバンク山梨」視察 南アルプス	2023年1月27日 https://www3.nhk.or.jp/news/kofu/20230127/1040019184.html
関東	読売新聞群馬版	フードバンク北関東で連携	2022年11月16日 紙媒体
	NEWSつくば	2/13 北関東食品ロス活用情報交換会	2023年2月5日 https://newstsuba.jp/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88/43147/
中国四国 1	NHK 島根NEWS WEB	J Aしまね 売り上げをフードバンクに寄付 自動販売機を設置	2023年2月28日 https://www3.nhk.or.jp/news/matsue/20230228/4030015381.html
沖縄	沖縄タイムス	食の支援 地域でどう充実 関係者 連携強化へ意見交換 「いつでもアクセスできる場を」 那覇で報告会	2023年2月12日 紙媒体 https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1102634

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。
弊社本社に本事業における問い合わせ窓口を設置し、事業期間中、以下の内容をホームページに掲載した。

Contact /お問い合わせ先
株式会社マイファーム

フードバンク活動強化事務局
Mail: foodbank@myfarm.co.jp
Tel: 050-3668-4132

6-4. 考察

事業開始当初は、弊社がフードバンクを専門にしておらず、関連事業の実績もなかったため、フードバンク団体における本事業の認知度が低く、事業に対する問い合わせも少なかった。一方でこれは当初より想定していたことでもあったため、ワーキンググループメンバーである、日本フードバンク連盟、全国フードバンク推進協議会等を通じて加盟団体および関連団体への告知をしたことで、本事業の認知や活用が進んだと思われる。一方で、全国組織などに加盟していない団体に対しては、周知方法がなかったため、中核団体を通じての開拓や、本事業の活用団体からの声かけ、インターネットリサーチによるフードバンク団体のリスト化を組み合わせ、本事業の活用を促進した。

事業中盤からは、情報交換会が各地で開催されたことや、専門家派遣を通じた成果が出てきたこともあり、専門家派遣、事務受託、視察、情報交換会への参加希望が増加した。また、facebook等で全国シンポジウムを告知したことで、フードバンク活動を実施している団体だけでなく、今後活動を検討している団体や個人、食品関連企業および非食品関連企業など幅広い層が参加することにつながった。最終的には、弊社からのメール案内に対する返答率が上昇し、効果的に情報発信が進み、事業活用が進んだものとする。

7. 総括

この5年ほどでフードバンク団体および食糧支援団体（フードパントリー、子ども食堂など）が飛躍的に増えている。フードバンク団体は、80団体（2016年）から220団体（2022年10月）へ増加し、未登録団体を含めると300以上が活動していると推察される。また、子ども食堂においては、319箇所（2016年）だったのが急増し、現在は7331箇所（2022年12月）となっている。フードロスへの関心の高まりと、食品受領の受け皿が多様化したこと、そして長引く不況により生活困窮者からの食糧支援ニーズが高まったことが背景としてある。

フードバンク活動においては、従来の方策である生活困窮者への直接支援や福祉施設への配布だけでなく、行政の生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援機関窓口を通じての提供や、学校を通じて就学援助世帯への提供、子ども食堂への提供など、多層的な支援方法が確立されてきており、フードバンク活動が社会インフラとしての機能を担うようになっている。また、フードドライブを通じて一般市民が食品ロスの削減活動と食糧支援へ参画できるようになり、活動理解が格段に進んでいる。

一方で、フードバンク活動および食糧支援団体の運営の実情として、ボランティアで運営されている団体は全体の半数以上で、週1回～数回の頻度での活動が多く、運営基盤強化にまで余裕がない現状があった。また、活動実績の浅い1年から3年未満の団体が多く、新設団体の多くは、既存のフードバンク団体との繋がりが限定的で、ノウハウや知見の共有が十分になされていなかった。

このような現状から、本事業の専門家派遣事業は、大きく2つの相談内容に分かれた。1つめは、フードバンク活動の基本的な運営について、2つ目は、中規模以上団体の運営基盤強化に関することである。前者においては、食品の管理方法、情報発信、食品寄贈の開拓、小学の資金調達などが主だった相談事項で、先行する団体からの運営に関する具体的なアドバイスや視察などで解決することも多く、また、共通する基礎課題については動画作成により比較的短期間での解決が可能であった。一方で後者においては、団体の中長期的な活動の方向性、ITによる業務効率化、持続的な資金調達や戦略づくりの相談事項があり、都市部、地方部、人口や産業構造によって地域資源が異なり、目指すべく活動が大きく異なるため、専門家による中長期の関わりが必要となった。

また、ネットワーク強化事業においては、中核的役割を担うフードバンク団体と連携し、地域内の食品受領の受け皿を強化することを狙った。地域のネットワーク体制においても類型化し、地域ごとの発展モデルを団体と検証しながら進めた。結果として、ブロック内の情報交換会は、開催数および参加者数は十分に満たされ、多様な関係者の参加につながり、食品寄贈の増大と地域の差分が埋まる結果につながった。そして、北海道ブロックにおいては本事業をきっかけに全道ネットワーク組織の設立につながった。

8. 提案

本事業の実施を踏まえて、今後のフードバンク活動強化事業に対する提案を記載する。

1. 中核的団体育成および強化のための複数年での助成および専門的なサポート

単年度予算の継続であるとスタッフの雇用および育成が困難であり、特に中核的なフードバンク団体においては、専門性の高さと同様な関係者との調整業務が重要となるため、複数年での基盤強化策が求められる。

また、県域エリアで中核的フードバンクが十分に育っていないと、食糧提供が十分でない子ども食堂などの小規模団体がフードバンクを新設し、結果として企業からの寄贈食品の奪い合いや業務の非効率化が生じている現状もある。

2. フードバンクの運営に関する知見やノウハウの集約と伝達機能強化

「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（平成30年）は、食品の寄贈と管理に重点が置かれているものであり、フードバンクが運営にあたり参照する事例や手引きはない。先行するフードバンクが持つ知見や非営利活動全般における知見（ファンドレイジングやスタッフ・ボランティア活用）を集約し編集し、活用しやすい形で広く周知されることが望まれる。

そして、全国の地域性がさまざまであるゆえに、フードバンク活動も規模や運営モデルが実に多様である。団体の将来像を描きながら、どのような過程を踏めば良いかが示されることで、運営基盤強化の加速と地域内で重複している食糧支援活動の調整も進み効率の良い運営が期待される。

以上